

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月16日

上場会社名 **株式会社名村造船所** 上場取引所 大証一部  
 コード番号 7014 URL <http://www.namura.co.jp>  
 代表者 代表取締役社長 名村建彦  
 問合せ先責任者 取締役経営業務本部長 名村建介 TEL (06)6543-3561  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満四捨五入)

## 1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

## (1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	109,639	17.3	9,700	84.7	9,640	89.5	5,814	87.2
19年3月期	93,455	30.2	5,251	932.7	5,086	741.1	3,105	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	120 54	- -	18.1	6.1	8.8
19年3月期	67 87	- -	12.0	4.5	5.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 25百万円 19年3月期 49百万円

## (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	188,035	34,847	18.4	717 43
19年3月期	127,799	29,801	23.3	617 34

(参考) 自己資本 20年3月期 34,602百万円 19年3月期 29,775百万円

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	51,495	16,221	3,625	90,971
19年3月期	27,336	3,343	2,086	50,198

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	2 00	4 00	6 00	282	8.8	1.1
20年3月期	4 00	6 00	10 00	483	8.3	1.5
21年3月期 (予想)	5 00	5 00	10 00		10.7	

(注) 20年3月期期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭  
特別配当 2円00銭

## 3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	48,000	1.3	300	-	300	-	100	-	2 07
通 期	110,000	0.3	7,500	22.7	7,500	22.2	4,500	22.6	93 30

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 (新規 2社(社名 函館どつく㈱・北宝商事㈱) 合併による減少 1社(北宝商事㈱))  
 (注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無  
 [(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 48,386,417株 19年3月期 48,386,417株  
 期末自己株式数 20年3月期 156,098株 19年3月期 154,877株

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
20年3月期	84,831	15.3	8,657	189.1	8,779	195.1	5,347	189.1
19年3月期	73,594	37.6	2,995	-	2,975	-	1,849	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	110	79	-	-
19年3月期	40	39	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	％	円	銭	
20年3月期	164,896	28,414	28,414	17.2	588	77		
19年3月期	110,809	24,001	24,001	21.7	497	30		

(参考) 自己資本 20年3月期 28,414百万円 19年3月期 24,001百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
第2四半期累計期間	39,000	11.9	1,400	-	1,300	-	700	-	14	50
通 期	88,000	3.7	5,800	33.0	5,800	33.9	3,600	32.7	74	60

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、世界経済・為替相場変動によるリスク等不確定要因により、実際の業績は、記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、3ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### （1）経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は好調な輸出や企業収益の改善を背景とした設備投資の増加等に支えられて緩やかな拡大を続けておりましたが、年度後半に至って原油・原材料価格の高騰による影響や米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱、さらには円高や株安などの要因も重なり、次第に先行き不透明感を強めてまいりました。

造船業界におきましては、2007年暦年の世界の新造船竣工量は56,575千総トン（前年同期比8.6%増）、特に受注量は164,833千総トン（前年同期比65.5%増）と大幅に増加いたしました。国別シェアは、竣工量では韓国が35.7%で首位、わが国は30.6%で第2位、中国は18.4%で第3位でありましたが、受注量においては韓国が41.2%で首位の座は変わらないものの、中国は昨年同様に急速な設備拡張計画を背景に活発に受注をすすめた結果35.2%と大幅にシェアを伸ばし昨年同様第2位となり、12.5%にとどまったわが国は第3位となりました。中国、韓国の急激な造船設備増強とわが国の増産により近い将来に新造船供給能力の過剰を招くことが懸念されるだけでなく、一部の船用資機材においては供給能力不足と価格の高騰が既に発生しております。

機械業界におきましては、主たるユーザーである自動車・電機関連メーカーの新興国を中心とした海外生産拠点における設備投資が引き続き伸びを示すなど好調に推移してまいりましたが、年度後半になりサブプライムローン問題に端を発する信用収縮により特に北米市場において急激な減速感が見られました。

鉄構業界におきましては、公共投資の削減、価格・技術競争の熾烈化等依然として厳しい状況が続きましたが、発注機関側には総合評価落札方式の導入が進んでおります。

当企業集団といたしまして当連結会計年度で特筆すべきことは、持分法適用関連会社であった函館どつく株式会社を当社が第三者割当増資の全額引受け・債権放棄など一連の再建支援措置を講じることを前提として同社主要金融機関から貸付債権を適正時価にて譲り受けたことにより、平成19年9月末をもって連結子会社とし、平成20年3月末に予定通り一連の再建支援措置を実施したことであります。この結果、当連結会計年度の連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書において、上半期については持分法を適用し下半期のみ連結子会社として取り扱っておりますが、同時に当企業集団が基本原則とする会計基準を厳格に適用した保守的かつ透明性の高い会計処理を施しました。同社設備の増強や近代化を実施することにより、当企業集団のさらなる営業基盤の拡充や新造船、船舶修繕の両面におけるシナジー効果が期待できるものと判断しております。また、当連結会計年度には当企業集団が持つ経営資源の集中と選択を進め、長期的な収益体質の強化に努めました。

当連結会計年度の業績は、船舶事業においては当社伊万里事業所の第一次・第二次大型設備投資実施による船舶建造量増、特に短納期好採算船の竣工と造船ブロック内製化率の向上による品質および生産効率・コストの改善、また、機械部門においても好調を維持したことにより、増収増益を達成することができました。

売上高は、中核事業である船舶事業において売上船価が改善されたこと、第一次大型設備投資により生産量が増加したこと、加えて売上計上米ドルの円転が順調に進んだ結果、109,639百万円（前連結会計年度比17.3%増）となりました。

損益面は、当連結会計年度は船用資機材価格高騰の影響がほぼ想定内に収まったことや全社的なコスト削減運動に円安効果が寄与し、営業利益は9,700百万円（前連結会計年度比84.7%増）、経常利益は9,640百万円（前連結会計年度比89.5%増）、当期純利益は5,814百万円（前連結会計年度比87.2%増）といずれも期初の予想値より改善され過去最高となりました。

この結果、平成17年度から3ヶ年間に渡り取り組んでまいりました中期経営計画「サバイバル2007」において目標としておりました事業基盤の拡大・顧客信頼の構築・収益体質の強化・財務体質の強化は、大量の新造船受注に伴う前受金の増加と函館どつく株式会社の連結子会社化などによる連結総資産の大幅増により自己資本比率の改善が果たせなかったことを除き、概ね所期の成果を得ることができました。

#### 次期の見通し

次期見通しについては、鋼材価格・資機材価格の高騰やドル安円高傾向が継続することが懸念されるものの、第3四半期に完工を予定している短納期好採算船が大きく寄与し、過去最高を記録した当連結会計年度業績には及ばないものの相応の水準で推移すると想定しております。

ただ、資機材価格の上昇、特に本年春先より供給元から要請されている鋼材価格の大幅な値上げは、相当額は織り込んでおりますが、当社企業集団の中核事業であり当連結会計年度における過去最高収益の大部分を稼ぎ出した船舶部門において、次期末に次々期以降の製造原価の急激な上昇による収益の大幅な悪化に備えて多額の受注工事損失引当金の積み増しが余儀なくされる事態も懸念され、コスト削減や生産性改善活動などの自助努力にも限界があることから、供給元各社に誠心誠意理解と協力を求めてまいります。また、当連結会計年度から連結子会社となりました函館どつく株式会社においても、収益体質の改善は順調に進むものと予想しております。

機械部門におきましては、サブプライムローン問題に端を発する米国経済の減速・停滞の影響が懸念されるものの、自動車関連業界においては、BRICSをはじめとする新興国市場の拡大や国内生産設備更新に伴う設備投資が引き続き堅調に推移することが想定され、受注・売上とも引き続き現水準を維持できるものと予想しております。

鉄構部門では、公共投資に依存する鋼製橋梁業界を取り巻く環境は、先行が不透明なまま厳しい状況が続くものの、公共工事発注機関が価格のみならず品質・施工体制の確保が優れたものを落札者とする総合評価落札方式を導入する傾向が拡大しつつあり、入札環境の変化が予想されます。

過去例を見ない鋼材・資機材価格の高騰やドル安円高傾向等外部環境は厳しい状況で推移することが想定されますが、当企業集団各社は、市況変動に強い収益体質を目指すとともに強固な財務基盤を築き、環境変化に柔軟に対応することにより企業集団価値向上に努めてまいります。

平成21年3月期の通期連結業績につきましては、

連結売上高	110,000百万円	(前期比	0.3%増)
連結営業利益	7,500百万円	(前期比	22.7%減)
連結経常利益	7,500百万円	(前期比	22.2%減)
連結当期純利益	4,500百万円	(前期比	22.6%減)

と予想しております。  
なお、次期売上計上予定の未ヘッジ米ドル額は199百万ドルで、1米ドル当たり105円を前提としております。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

総資産	: 188,035百万円	(前期末比	47.1%増)
純資産	: 34,847百万円	(前期末比	16.9%増)
自己資本比率	: 18.4%	(前期末比	4.9ポイント減)

当期末の総資産については、堅調な船舶事業をはじめとした収益改善等の影響により、前期末に比べ60,236百万円増加の188,035百万円となりました。

負債の部につきましては、新造船受注が好調であったことに伴い、前受金が大幅に増加したことにより、前期末に比べ55,190百万円増加の153,188百万円となりました。

当期末純資産は、利益剰余金等の増加により前期末に比べ5,046百万円増加し、34,847百万円となりましたが、上記の前受金増加により総資産が膨らんだため、自己資本比率は18.4%と前期比4.9ポイントの減少となったものの、今後は自己資本比率を向上すべく努力する所存であります。

### キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物については、主に営業活動によるキャッシュ・フローの大幅な増加および新規連結を実施したことに伴い、前期末に比べ40,773百万円(81.2%)増加し、90,971百万円となりました。

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、収益改善に伴い税金等調整前当期純利益が大幅に増加したことにより、前期末に比べ24,159百万円(88.4%)増加し、51,495百万円となりました。

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等による支出額が増加したことにより、前期末に比べ12,878百万円(385.3%)増加し、16,221百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加等により1,539百万円(73.7%)増加し、3,625百万円となりました。

なお、直近4事業年度における連結ベースの自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは次の通りです。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	25.4	22.2	23.3	18.4
時価ベースの自己資本比率(%)	66.0	36.6	39.6	19.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	1.4	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.7	32.7	100.4	164.0

(算式) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

企業体力や今後の経営体質の強化および将来の事業展開等を勘案のうえ、安定的かつ継続的な配当を主眼としつつ、当期の収益状況、現状の業界動向および今後の成長戦略等を総合的に勘案して、決定することとしております。

当期の配当金は、過去最高益を更新することができましたので、株主の皆様のご支援にも応えたく、前回予想の1株当たり期末配当4円に特別配当2円を加え、1株当たり期末配当6円（中間配当4円）とさせていただきますことといたしました。

なお、中間配当金（当社普通株式1株につき金4円）を加えた年間配当金は当社普通株式1株につき前期に比べ4円増配の金10円となります。

次期の配当金は、1株当たり普通配当10円（うち中間配当5円）を予定しております。

（4）事業等のリスク

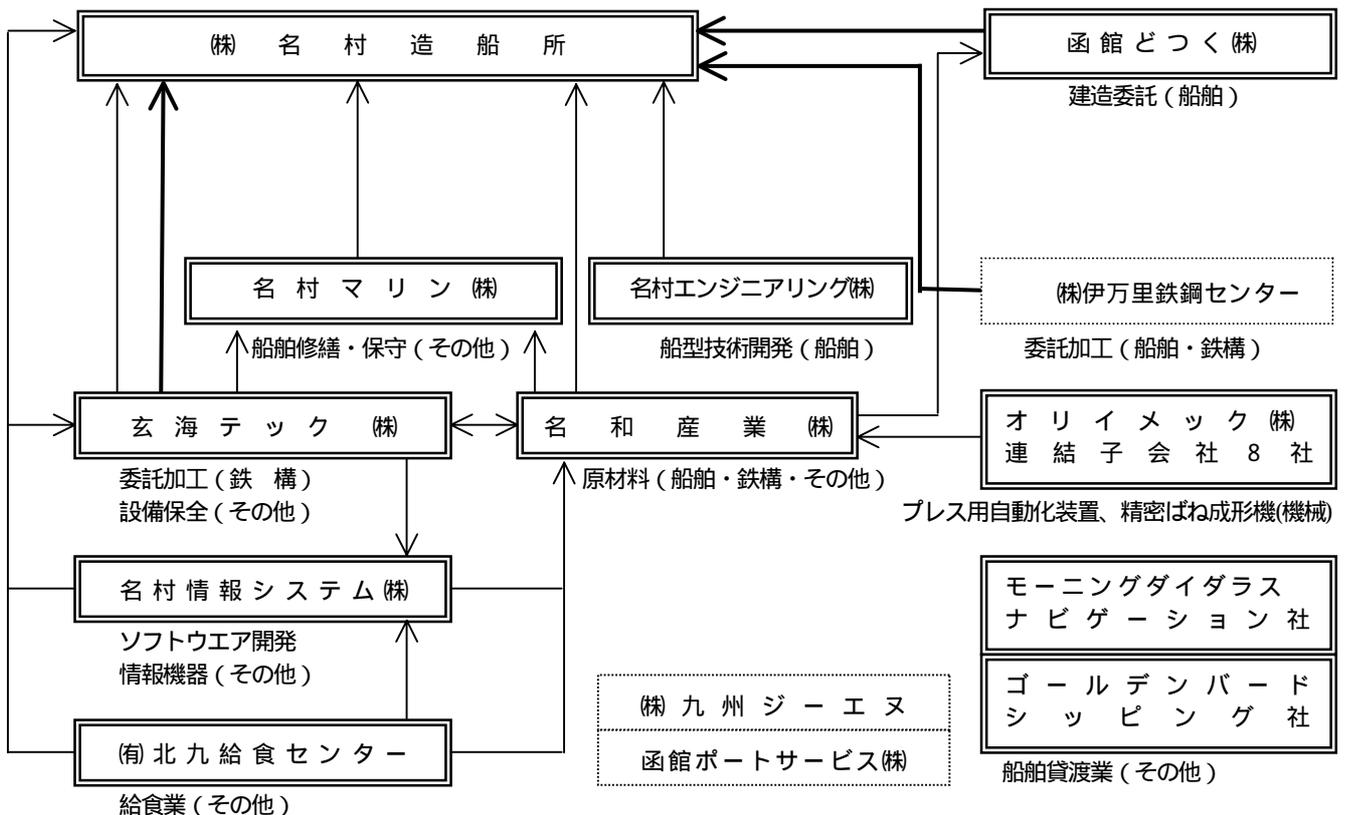
最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業等のリスク」から新たに顕在化したリスクはないため開示を省略します。

## 2. 企業集団の状況

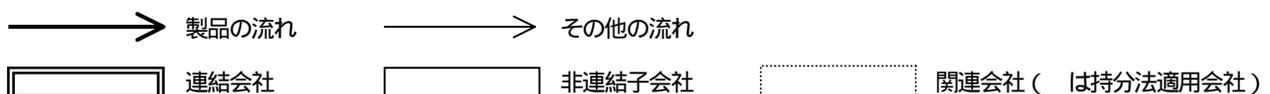
当企業集団は株式会社名村造船所(当社) 子会社26社(うち連結子会社18社)及び関連会社3社(うち持分法適用会社1社)より構成されており、船舶の製造販売、機械の製造販売及び鉄鋼構造物の製造販売を主な事業内容としているほか、これらに付帯する業務等を営んでおります。

当企業集団についてセグメント別の各社の主な事業内容及び事業の系統図は次のとおりです。

事業区分	会社名	事業内容
船舶事業	当 社	各種船舶の製造販売
	函館どつく(株)	各種船舶の製造販売
	名和産業(株)	船舶資材の一部の仕入
	名村エンジニアリング(株)	船型の技術開発
	(株)伊万里鉄鋼センター	製造について鋼材ショット加工
機械事業	オリイメック(株) 他8社	プレス用自動化装置、精密ばね成形機の製造販売
鉄構事業	当 社	鉄鋼構造物の製造販売 ごみ焼却装置、一般・産業廃棄物処理装置の製造販売
	函館どつく(株)	鉄鋼構造物の製造販売
	玄海テック(株)	鉄鋼構造物の製造販売及び一部の委託製造
	名和産業(株)	鉄鋼構造物の販売
	(株)伊万里鉄鋼センター	製造について鋼材ショット加工
その他	函館どつく(株)	船舶の修繕
	名和産業(株)	機械、工具等の販売
	名村情報システム(株)	ソフトウェア開発、情報機器の販売
	玄海テック(株)	設備の保全、保安業務
	名村マリン(株)	船舶の修繕・保守及びアフターサービス
	(有)北九給食センター	給食業
	モーニングダイダラスナビゲーション社	船舶貸渡業
	ゴールデンバード SHIPPING 社	船舶貸渡業



(有) ナ ッ ド	ニューカドナビゲーション社	名和香港貿易有限公司	檜 崎 造 船 (株)
函館どつく建設(株)	東海ハイヤー(株)	(株)青いポストHD	(有)函館厚生商事



関係会社の状況

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議決権の所有 又 は 被所有割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
オリイメック(株)	神奈川県 伊勢原市	1,491	機械事業	100.0	一部関係会社を通じ、製品を販売している。 役員兼任4名(うち当社従業員1名)	(注)4,5
オリイ精機(株)	鳥取県 鳥取市	80	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)から受託生産を行っている。	
オリイテクノ(株)	神奈川県 伊勢原市	23	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の外注加工を行っている。	
オリイメック コーポレーション オブアメリカ社	米国 ケタキ州	千米ドル 100	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の販売・保守サービスを行っている。	
オリイメック コーポレーション オブシンガポール社	シンガポール パレード	千シンガポールドル 300	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の販売・保守サービスを行っている。	
欧立美克香港有限公司	中国 香港	千香港ドル 31,590	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の販売・保守サービスを行っている。	
広州欧立机电有限公司	中国 広州	千米ドル 3,850	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の製造・販売・保守サービスを行っている。	
オリイメック (タイ)社	タイ バンコク	千バツ 4,000	機械事業	49.0 (49.0)	オリイメック(株)製品の販売・保守サービスを行っている。	
欧立美克(上海) 有 限 公 司	中国 上海	千米ドル 700	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の販売・保守サービスを行っている。	
函館どつく(株)	北海道 函館市	1,746	船舶事業 鉄構事業 その他	88.7	当社から新造船の受託建造を行っている。 役員兼任2名	(注)4
名和産業(株)	佐賀県 伊万里市	80	船舶事業 鉄構事業 その他	100.0	当社及び関係会社に対し原材料を販売している。 役員兼任4名(うち当社従業員2名)	
玄海テック(株)	佐賀県 伊万里市	50	鉄構事業 その他	100.0	当社及び関係会社の設備保全工事を請け負っている。 役員兼任3名(うち当社従業員2名)	
名村情報システム(株)	佐賀県 伊万里市	50	その他	100.0 (29.8)	当社及び関係会社に対してソフト開発及び情報機器を販売している。 役員兼任2名(うち当社従業員2名)	
名村マリン(株)	佐賀県 伊万里市	10	その他	100.0	当社の船舶の修繕・保守及びアフターサービスを請け負っている。 役員兼任4名(うち当社従業員3名)	
モーニング ダイダラス ナビゲーション社	パナマ 共和国 パナマ市	千米ドル 150	その他	100.0	役員兼任3名(うち当社従業員2名)	
ゴールドデン バード SHIPPING 社	パナマ 共和国 パナマ市	千米ドル 503	その他	100.0 (50.3)	役員兼任3名(うち当社従業員2名)	
(有)北九給食センター	佐賀県 伊万里市	18	その他	100.0	当社及び関係会社の工場給食を請け負っている。 役員兼任2名(うち当社従業員2名)	
名村 エンジニアリング(株)	佐賀県 伊万里市	20	船舶事業	100.0	当社船型の技術開発を行っている。 役員兼任5名(うち当社従業員3名)	
(持分法適用関連会社)						
(株)伊万里鉄鋼センター	佐賀県 伊万里市	200	船舶事業 鉄構事業	20.0	当社鋼材のショット加工を行っている。 役員兼任1名(うち当社従業員1名)	

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2.「議決権の所有又は被所有割合」欄の( )内は間接所有の割合です。

3.有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4.特定子会社です。

5.オリイメック(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	12,458 百万円	経常利益	1,285 百万円	当期純利益	783 百万円
	純資産額	8,579 百万円	総資産額	12,129 百万円		

### 3.経営方針

#### （1）経営の基本方針

中核事業である船舶海洋部門の強化によりグループ経営の基盤を強固にしつつ、機械・鉄構部門や子会社・関係会社を活用した中核事業の補完や多角化を通じて、長期的視野にたったグループ経営により収益力の安定と向上を図ってまいります。

経営資源の集中と選択を原則としながら事業規模の拡大を図り、必要に応じて他社との提携、アライアンス、M&Aによる新規事業や海外事業への進出など事業分野・事業形態の多様化にも積極的に取り組み、企業グループ全体の企業価値と市場環境変化に対する適応性を高め、株主、顧客の皆様から信頼され、成長を期待される「存在感」ある中堅企業グループの形成を目指しております。

#### （2）目標とする経営指標

\* 中期経営計画「変身2011」（最終年度：平成23年3月期末）の目標値（連結ベース）

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| 1) 自己資本比率（平成23年3月期末） | 30%        |
| 2) ROE（自己資本当期純利益率）   | 10%（3ヶ年平均） |

#### （3）中長期的な経営戦略

資機材の過去に例を見ない高騰、ドル安円高傾向等外部環境の厳しい中、当企業集団は平成20年度から当社創業100周年を迎える平成22年度までの3ヶ年間の新中期経営計画「変身2011」のもと、長年に渡って培ってきた伝統と強みを守りつつ「変身」を図り、コアビジネスである船舶事業と準コアビジネスに育った機械事業を中心にさらなる成長と発展を目指し、各事業のバランスがとれた市況変動に強い企業体質を目指します。すなわち、現状に安住することなく「攻めて勝つ」を基本目標、「違い-会社も人も他との違いが価値を生む」を行動規範として、価値あるリスクを取り、柔軟に環境変化に適応することにより、「利益の極大化と成長の継続」を現実のものとし、H・S・E（Health, Safety & Environment）の徹底、経営基盤の強化、経営資源の最適活用、水平展開・国際展開などの施策に重点的に取り組んでまいります。特に函館どつく株式会社の黒字体質化を喫緊の重要課題としております。

#### （4）対処すべき課題

##### 船舶海洋部門

鋼材をはじめとする船用資機材価格の上昇および円高等による収益への大きな悪影響が懸念される中、供給元には長年に亘る信頼関係を基に理解と協力を求める一方、コストダウン活動やその組織的な実践のための研修などを継続して推進し、管理密度や精度の向上を図るなど、自助努力をさらに加速してまいります。また、船舶部門におきましては、当連結会計年度に完工した当社伊万里事業所第二次大型設備も順調に稼働し、造船ブロック内製化率の向上によるコストダウンや品質改善に寄与しており、生産性向上を推進しさらなる収益改善・競争力強化に努めるため第三次大型設備投資も検討しております。また、函館どつく株式会社においては設備の近代化を推進するとともに、特に修繕船部門の強化を図ってまいります。

平成21年度以降は、300千重量トン型油送船（VLCC）、250千重量トン型鉱石運搬船（WOMAX）や225千重量トン型鉱石運搬船等の大型船、函館どつく株式会社は32千重量トン型撤積運搬船の建造が中心となりますが、生産工程における事前準備を充実させ、顧客ニーズを満たす品質を保ち、安定した工程での建造に努めてまいります。また3DCADシステムの早期実用化を軸とした設計・生産システムの再構築を図っていくとともに、WOMAX、177千重量トン型撤積運搬船に続く商品の開発についても注力してまいります。持続的な競争力増強の源泉となる人員の確保・育成、技術技能の伝承については各学校等をはじめとする地元関係者との関係をより強固なものとし、生産性向上と安定操業に傾注してまいります。なお、連結子会社となりました函館どつく株式会社とは、営業・資材調達・商品開発等における協力関係を一層深化させることにより、シナジー効果を最大限に発揮できるよう努めてまいります。

今後も契約納期の厳守と適正品質の維持向上を最優先課題として取り組むことにより顧客の信頼度・満足度を高める一方、さらなるコストダウンに努め、事業体質の強化を果たす所存であります。

##### 機械部門

機械事業を担うオリイメックグループは、主要顧客である自動車関連業界が、国内における新生産拠点への展開に加え、海外におけるBRICs等新興国へ積極的な投資を進めており、日本の自動車メーカーによる海外生産台数は国内生産台数を上回るという環境にあります。そのために、オリイメック株式会社は平成20年1月からスタートしている新たな3ヶ年中期経営計画の基本目標として「真のグローバル企業への脱皮」を掲げ、海外においては、中国工場の生産能力を引き続き強化するとともに、グループ各社が一体となり、日系企業のみならず、現地企業への販売を推進するとともに、販売サービス拠点の増強を行うことで、国内外におけるオリイメックブランドの浸透を図り、企業価値の向上に取り組んでまいります。

プレス加工自動化装置部門におきましては、大型コイル加工ラインシステムのさらなるコストダウンや、標準機を含めた最適生産体制の確立を図るとともに顧客信頼度の向上と開発力の強化に努め、市場占有率の拡大と利益増に注力してまいります。

精密ばね成形機部門におきましては、開発が完了した新制御システムを搭載した新製品や新機構製品の本格的な市場投入によりさらなる売上高の増加を目指してまいります。

FA機器部門におきましては、新型袋掛機のモニター販売を軸に販路拡大および更新需要の掘りおこしに注力し、また硝子加工システムの中で手掛けて来た超音波技術を利用した新製品の開発を促進してまいります。

鉄構部門（環境システム事業を含む）

鋼製橋梁の新設を取り巻く環境は依然として厳しく、公共投資の縮減傾向は続くものと予想されます。このような環境のなか、公共工事発注機関が価格のみならず品質・施工体制の確保が優れたものを落札者とする総合評価落札方式を導入する傾向が拡大され、今後さらなる技術提案力の向上を図りつつ選別受注による収益改善を目指します。

尚、函館どつく株式会社においては、橋梁製作を中心に運営しておりました室蘭製作所の事業再編の検討を開始しております。

その他事業

当企業集団価値の向上を図るために外部環境の変化に的確に対応した連結経営の強化を推し進め、各事業を担う関係会社の自立を促す一方で当企業集団における各事業の役割・任務の認識を共有し、経営資源の選択と集中やシナジー効果により事業利益の拡大に努めてまいります。

資材調達部門

船舶事業においては日韓中各国の造船能力が急拡大しているため、鋼材を含めた船用資機材の供給能力不足の再来と価格の高騰が懸念され、特に造船用鋼材価格については原料や海上運賃の高騰を理由に大幅な値上げの要請を受けておりますが、長年に亘って構築された調達先との信頼と互恵関係に基づき理解と協力を得るための最善の努力をすると共に、信頼関係の維持・強化、調達に関わる情報収集力の強化、海外調達の拡大等に努め、価格と量の両面における安定購買と納期の確保に努めてまいります。

設備投資および研究開発部門

船舶部門におきましては、平成17年度に全ての工事が完了した当社伊万里事業所第一次大型設備投資に続き、第二次大型設備投資も当連結会計年度に全ての工事が完了いたしました。その結果、当初予想以上の設備投資効果を発揮させつつありますが、旺盛な新造船需要を受け、生産効率の改善によるさらなる増産や船舶の大型化対応を目的とした第三次大型設備投資（1,000トン自走式搬送台車の導入、800トンゴライアスクレーンの増設等）の検討を進めております。函館どつく株式会社においては新造船設備の再構築に加え、修繕船事業を強化、拡大するために大型修繕船ドックと付帯設備の整備に着手いたします。また、競争力強化のための合理化・省力化投資、作業環境改善投資および設計業務の効率化と設計品質の向上を目的として導入した3D CADシステムの有効活用を含めたIT関連投資を継続的に行ってまいります。

既存設備につきましては予防保全を目的としてカルテシステムを活用した定期的なメンテナンスや設備投資を実施し、安定操業の確保に努めております。

管理間接部門

コーポレートガバナンスに関しては、法令遵守が企業の基本的かつ最低限の社会的責務であるとの考え方に立って適法・適正かつ透明性の高い経営を保つことにより、株主、取引先および社会の信頼を得ることが企業の発展と企業価値の増大に繋がるものと確信しております。コンプライアンスの推進・実行を図るため、当企業集団全ての役員・従業員が遵守すべき企業行動の基本原則・行動指針として定めた「行動憲章・行動指針」の徹底を図り、さらなる企業倫理の確立と社会的責任の遂行に努めてまいります。

財務面においては、会計基準を厳格に適用し保守的かつ透明性の高い会計処理方針を堅持しつつ、事業の持続的成長を可能にする新規設備投資や事業基盤強化に必要な資金需要に対応するため、財務体質の一層の強化、健全化を見据え、直接金融・間接金融をバランスよく織り交ぜて調達の多様化を図るとともに、リスク管理密度の向上に努めてまいります。

また、年2回の決算説明会を継続し、一新したホームページにおける株主情報欄の充実化を図る等、積極的なIR活動による適時・的確な情報開示に努めてまいります。

最も重要な経営資源である人材につきましては、若年者の継続的採用とともに定年退職者を再雇用し指導員として技能の伝承に努め、当企業集団の事業拡大と多様化に対応できる管理間接部門の組織力強化と人材育成の強化を旨とする人事制度の改善促進と充実化を図ってまいります。

ISO9001、ISO14001についても、継続的改善を目指し、適正な品質管理による顧客満足度の向上とコストダウン、環境方針の遵守による地域周辺環境への配慮と無駄を排した資源の有効利用に取り組んでおります。

## 4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (H20.3.31現在)		前連結会計年度 (H19.3.31現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
<b>資 産 の 部</b>		%		%		%
<b>流 動 資 産</b>	<b>146,791</b>	<b>78.1</b>	<b>93,989</b>	<b>73.5</b>	<b>52,802</b>	<b>56.2</b>
現金及び預金	91,729		51,643		40,086	
受取手形及び売掛金	6,425		7,943		1,518	
有 価 証 券	7,049		64		6,985	
た な 卸 資 産	36,687		24,631		12,056	
前 渡 金	1,781		5,236		3,455	
繰 延 税 金 資 産	632		1,543		911	
そ の 他	2,570		2,964		394	
貸 倒 引 当 金	82		35		47	
<b>固 定 資 産</b>	<b>41,244</b>	<b>21.9</b>	<b>33,810</b>	<b>26.5</b>	<b>7,434</b>	<b>22.0</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>28,159</b>	<b>15.0</b>	<b>22,632</b>	<b>17.7</b>	<b>5,527</b>	<b>24.4</b>
建物及び構築物	10,406		8,291		2,115	
ド ッ ク 船 台	695		543		152	
機械装置及び運搬具	8,108		6,802		1,306	
船 舶	551		660		109	
工具器具備品	804		725		79	
土 地	7,163		5,175		1,988	
建設仮勘定	432		436		4	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>2,440</b>	<b>1.3</b>	<b>210</b>	<b>0.2</b>	<b>2,230</b>	<b>-</b>
の れ ん	2,196		-		2,196	
ソフトウエア	197		88		109	
電話加入権	16		11		5	
そ の 他	31		111		80	
<b>投資その他の資産</b>	<b>10,645</b>	<b>5.6</b>	<b>10,968</b>	<b>8.6</b>	<b>323</b>	<b>2.9</b>
投資有価証券	8,233		8,444		211	
長期貸付金	328		146		182	
繰 延 税 金 資 産	248		296		48	
そ の 他	2,558		2,267		291	
貸 倒 引 当 金	722		185		537	
<b>資 産 合 計</b>	<b>188,035</b>	<b>100.0</b>	<b>127,799</b>	<b>100.0</b>	<b>60,236</b>	<b>47.1</b>

(注) 以降の添付書類の記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (H20.3.31現在)		前連結会計年度 (H19.3.31現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
<b>負債の部</b>		%		%		%
<b>流動負債</b>	<b>135,983</b>	<b>72.3</b>	<b>85,639</b>	<b>67.0</b>	<b>50,344</b>	<b>58.8</b>
支払手形及び買掛金	22,788		20,521		2,267	
短期借入金	5,156		3,679		1,477	
未払法人税等	3,155		677		2,478	
前受金	99,423		55,198		44,225	
船舶保証工事引当金	327		460		133	
受注工事損失引当金	639		42		597	
役員賞与引当金	118		40		78	
設備関係支払手形	168		464		296	
その他	4,209		4,558		349	
<b>固定負債</b>	<b>17,205</b>	<b>9.2</b>	<b>12,359</b>	<b>9.7</b>	<b>4,846</b>	<b>39.2</b>
長期借入金	9,094		5,917		3,177	
繰延税金負債	1,770		1,997		227	
退職給付引当金	5,316		3,272		2,044	
役員退職慰労引当金	655		577		78	
特別修繕引当金	36		33		3	
債務保証損失引当金	28		-		28	
負ののれん	195		452		257	
その他	111		111		0	
<b>負債合計</b>	<b>153,188</b>	<b>81.5</b>	<b>97,998</b>	<b>76.7</b>	<b>55,190</b>	<b>56.3</b>
<b>純資産の部</b>						
<b>株主資本</b>	<b>31,905</b>	<b>17.0</b>	<b>26,479</b>	<b>20.7</b>	<b>5,426</b>	<b>20.5</b>
資本金	8,083		8,083		-	
資本剰余金	9,617		9,617		-	
利益剰余金	14,263		8,835		5,428	
自己株式	58		56		2	
<b>評価・換算差額等</b>	<b>2,697</b>	<b>1.4</b>	<b>3,296</b>	<b>2.6</b>	<b>599</b>	<b>18.2</b>
その他有価証券評価差額金	1,626		2,922		1,296	
繰延ヘッジ損益	794		64		730	
為替換算調整勘定	277		310		33	
<b>少数株主持分</b>	<b>245</b>	<b>0.1</b>	<b>26</b>	<b>0.0</b>	<b>219</b>	<b>827.1</b>
<b>純資産合計</b>	<b>34,847</b>	<b>18.5</b>	<b>29,801</b>	<b>23.3</b>	<b>5,046</b>	<b>16.9</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>188,035</b>	<b>100.0</b>	<b>127,799</b>	<b>100.0</b>	<b>60,236</b>	<b>47.1</b>

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (H19.4.1～H20.3.31)		前連結会計年度 (H18.4.1～H19.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
<b>売 上 高</b>	<b>109,639</b>	<b>100.0</b>	<b>93,455</b>	<b>100.0</b>	<b>16,184</b>	<b>17.3</b>
売 上 原 価	91,724	83.7	82,168	87.9	9,556	11.6
売 上 総 利 益	17,915	16.3	11,287	12.1	6,628	58.7
販売費及び一般管理費	8,215	7.5	6,036	6.5	2,179	36.1
<b>営 業 利 益</b>	<b>9,700</b>	<b>8.8</b>	<b>5,251</b>	<b>5.6</b>	<b>4,449</b>	<b>84.7</b>
営 業 外 収 益	723	0.7	581	0.6	142	24.3
受 取 利 息	200		89		111	
受 取 配 当 金	157		165		8	
負ののれん償却額	257		257		-	
そ の 他	109		70		39	
営 業 外 費 用	783	0.7	746	0.8	37	4.9
支 払 利 息	314		272		42	
支 払 手 数 料	112		189		77	
固定資産除売却損	71		153		82	
持分法による投資損失	25		49		24	
デリバティブ評価損	159		-		159	
為 替 差 損	41		37		4	
そ の 他	61		46		15	
<b>経 常 利 益</b>	<b>9,640</b>	<b>8.8</b>	<b>5,086</b>	<b>5.4</b>	<b>4,554</b>	<b>89.5</b>
特 別 利 益	4	0.0	625	0.7	621	99.4
投資有価証券売却益	-		125		125	
企業立地助成金	4		500		496	
特 別 損 失	124	0.1	8	0.0	116	-
投資有価証券評価損	10		1		9	
会員権評価損	3		-		3	
減 損 損 失	111		7		104	
税金等調整前当期純利益	9,520	8.7	5,703	6.1	3,817	66.9
法人税、住民税及び事業税	3,756	3.5	944	1.0	2,812	298.2
法 人 税 等 調 整 額	59	0.1	1,642	1.8	1,701	-
少 数 株 主 利 益	9	0.0	12	0.0	3	24.3
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>5,814</b>	<b>5.3</b>	<b>3,105</b>	<b>3.3</b>	<b>2,709</b>	<b>87.2</b>

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(H19.4.1~H20.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	8,083	9,617	8,835	56	26,479
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			386		386
当期純利益			5,814		5,814
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	-	-	5,428	2	5,426
平成20年3月31日残高	8,083	9,617	14,263	58	31,905

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	2,922	64	310	3,296	26	29,801
当連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						386
当期純利益						5,814
自己株式の取得						2
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)	1,296	730	33	599	219	380
当連結会計年度中の変動額合計	1,296	730	33	599	219	5,046
平成20年3月31日残高	1,626	794	277	2,697	245	34,847

前連結会計年度(H18.4.1~H19.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	6,384	7,917	6,012	54	20,259
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,699	1,700			3,399
剰余金の配当(注1)			134		134
剰余金の配当			89		89
役員賞与(注1)			33		33
当期純利益			3,105		3,105
自己株式の取得				2	2
在外子会社の機能通貨変更に 伴う利益剰余金の変動(注2)			26		26
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	1,699	1,700	2,823	2	6,220
平成19年3月31日残高	8,083	9,617	8,835	56	26,479

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,779	-	129	1,908	14	22,181
当連結会計年度中の変動額						
新株の発行						3,399
剰余金の配当(注1)						134
剰余金の配当						89
役員賞与(注1)						33
当期純利益						3,105
自己株式の取得						2
在外子会社の機能通貨変更に 伴う利益剰余金の変動(注2)						26
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)	1,143	64	181	1,388	12	1,400
当連結会計年度中の変動額合計	1,143	64	181	1,388	12	7,620
平成19年3月31日残高	2,922	64	310	3,296	26	29,801

(注) 1 平成18年6月(当社)及び平成18年3月(連結子会社の一部)の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 在外子会社の主要な取引通貨の実態を踏まえ、機能通貨をシンガポールドル及び香港ドルから日本円に変更したことによるものであります。

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(H19.4.1～H20.3.31)	(H18.4.1～H19.3.31)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,520	5,703
減価償却費	2,864	2,225
減損損失	111	7
負ののれん償却額	257	257
貸倒引当金の増加額	474	75
退職給付引当金の減少額	314	120
受注工事損失引当金の増減額	257	1,958
その他引当金の増減額	7	26
受取利息及び受取配当金	357	254
支払利息	314	272
為替差損	54	40
デリバティブ評価損	159	-
会員権評価損	3	-
持分法による投資損失	25	49
固定資産除売却損	71	153
投資有価証券売却益	-	125
投資有価証券評価損	10	1
売上債権の増減額	3,035	597
たな卸資産の増減額	7,650	2,591
前渡金の減少額	1,752	30
仕入債務の増加額	201	3,817
前受金の増加額	43,688	17,352
役員賞与の支払額	-	33
その他	992	783
小 計	52,975	28,162
利息及び配当金の受取額	325	253
利息の支払額	315	273
法人税等の支払額	1,490	806
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,495	27,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	1,160	1,002
有価証券の取得による支出額	7,043	58
有価証券の償還・売却による収入額	58	58
有形固定資産の取得による支出額	5,554	2,448
有形固定資産の売却による収入額	5	4
投資有価証券の取得による支出額	1,635	574
投資有価証券の償還・売却による収入額	43	146
債権買取による支出額	3,448	-
貸付による支出額	263	270
貸付金の回収による収入額	352	323
その他	104	478
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,221	3,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入額	5,431	3,833
短期借入金の返済による支出額	5,094	3,951
長期借入れによる収入額	6,400	1,000
長期借入金の返済による支出額	2,724	2,184
第三者割当増資による収入額	-	3,399
配当金の支払額	386	223
その他	2	212
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,625	2,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	18
現金及び現金同等物の増加額	38,806	26,061
現金及び現金同等物の期首残高	50,198	24,137
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,967	-
現金及び現金同等物の期末残高	90,971	50,198

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社26社のうちオリイメック㈱、函館どつく㈱、名和産業㈱、玄海テック㈱、名村情報システム㈱他13社を連結の範囲に含めている。その他の子会社8社は連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。

函館どつく㈱及び北宝商事㈱は主要金融機関の両社に対する貸付債権を平成19年9月に当社が譲り受けたことにより、平成19年9月末日をみなし取得日として同日より両社を連結の範囲に含めている。なお、平成20年3月に函館どつく㈱及び北宝商事㈱は合併し、函館どつく㈱が存続会社となった。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社3社のうち、㈱伊万里鉄鋼センターについては持分法を適用している。その他の非連結子会社8社及び関連会社2社は連結財務諸表に重要な影響を及ぼさず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

なお、函館どつく㈱は、平成19年9月末日をみなし取得日として同日より子会社となり、連結の範囲に含めているが、みなし取得日以前の期間については持分法を適用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

オリイメック㈱（同社連結子会社8社含む）、名和産業㈱、玄海テック㈱、名村情報システム㈱、名村マリン㈱及びモーニングダイダラスナビゲーション社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

また、ゴールドンバード SHIPPING 社及び名村エンジニアリング㈱の決算日はそれぞれ7月31日及び8月31日であり、いずれも連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの・・・主として移動平均法による原価法

デリバティブ取引によ

り生ずる債権及び債務・・・時価法

たな卸資産・・・・・・・・主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・定額法。ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。  
なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 10年～47年

機械装置及び運搬具 5年～13年

無形固定資産・・・・・・・・定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能年数(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

船舶保証工事引当金・・・新造船のアフターサービスに対する支出に備えるため、保証工事見込額を実績率に基づいて計上している。

受注工事損失引当金・・・当連結会計年度末手持受注工事のうち損失が確実視される工事の翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積額を計上している。

役員賞与引当金・・・・・・・・役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年等)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金・・・ 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく当連結会計年度末支給額を計上している。

特別修繕引当金・・・ 船舶の定期検査工事の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支出見積額を計上している。

債務保証損失引当金・・・ 債務保証にかかる損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の処理方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の処理方法

予定取引により将来発生する外貨建金銭債権・債務に対する為替予約によるヘッジについては繰延ヘッジ会計を適用している。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務等については、振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

[ヘッジ手段]

デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引)

[ヘッジ対象]

相場変動等によるリスクを保有しているもの(外貨建金銭債権・債務、変動金利借入)

ヘッジ方針

デリバティブ取引取扱規程に基づき、為替、金利変動リスクをヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断している。

その他

デリバティブ取引についての基本方針を定めた取扱規程を取締役会で決定している。取引の実行及び管理は経営管理部が行っており、取引状況は、取締役会に報告している。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっている。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(会計処理の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。なお、この変更による影響額は軽微である。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。なお、この変更による影響額は軽微である。

(注記事項)

[連結貸借対照表関係]

	(単位：百万円) 当連結会計年度 (H20.3.31現在)	(単位：百万円) 前連結会計年度 (H19.3.31現在)
有形固定資産の減価償却累計額	38,270	36,001
受取手形割引高	94	134

[連結損益計算書関係]

当連結会計年度(H19.4.1~H20.3.31)

当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。

用途	主な種類	主な場所	減損金額(百万円)
橋梁陸機製造設備等	建物及び構築物	函館どつく(株)	8
	機械装置及び運搬具	室蘭製作所	24
	工具器具備品	北海道室蘭市	4
遊休資産	土地	佐賀県伊万里市	73
		北海道室蘭市	2
合計			111

1. 経緯

上記の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品は、函館どつく(株)における鉄構事業を取り巻く環境が、公共事業の減少や価格競争激化の影響により、今後も収益が不透明な状況にあるため減損損失を認識した。また、上記の土地は厚生施設建設のために取得していたが現在は遊休資産としている。今後の利用計画もなく、地価が著しく下落しているため、減損損失を認識した。

2. グルーピングの方法

地域性も考慮した事業の種類別セグメント単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしている。

3. 回収可能額の算定方法等

回収可能額は、正味売却価格により測定しており、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品については、再調達価格を基準とし、土地については固定資産税評価額等を基準に評価している。

前連結会計年度(H18.4.1~H19.3.31)

連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。

用途：遊休  
種類：電話加入権  
金額：7百万円

1. 経緯

上記の電話加入権はオリイメック(株)の電話加入権であったが、休止状態のため、減損損失を認識した。

2. グルーピングの方法

事業の種類別セグメント単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしている。

3. 回収可能額の算定方法等

電話加入権の客観的な正味売却額を得ることができないため、0円と見積もった。

## [ 連結株主資本等変動計算書関係 ]

当連結会計年度(H19.4.1~H20.3.31)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,386,417	-	-	48,386,417

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	154,877	1,221	-	156,098

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,221株は、単元未満株式の買取によるものである。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	193	4	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	193	4	平成19年9月30日	平成19年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290	6	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(注) 平成20年6月26日開催予定の定時株主総会議案であります。

前連結会計年度(H18.4.1~H19.3.31)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,807,917	3,578,500	-	48,386,417

(注) 平成18年12月18日に第三者割当により普通株式3,578,500株の新株式を発行しました。

これにより、当社の発行済株式総数は、48,386,417株となりました。

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	153,477	1,400	-	154,877

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,400株は、単元未満株式の買取によるものである。

## 3. 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	134	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	89	2	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	193	4	平成19年3月31日	平成19年6月28日

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(単位：百万円) 当連結会計年度 (H19.4.1～H20.3.31)	(単位：百万円) 前連結会計年度 (H18.4.1～H19.3.31)
現金及び預金勘定	91,729	51,643
有価証券勘定	7,049	64
計	98,778	51,707
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	761	1,451
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	7,046	58
現金及び現金同等物	90,971	50,198

2. 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

	(単位：百万円) 当連結会計年度 (H19.4.1～H20.3.31)	(単位：百万円) 前連結会計年度 (H18.4.1～H19.3.31)
流動資産	8,865	-
固定資産	5,274	-
のれん	1,958	-
流動負債	8,711	-
固定負債	7,386	-
株式の取得価格	-	-
現金及び現金同等物	1,967	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	1,967	-

[セグメント情報]

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（H19.4.1～H20.3.31）

（単位：百万円）

	船 舶	機 械	鉄 構	そ の 他	計	消去又は全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	82,159	13,277	3,511	10,692	109,639	-	109,639
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	1,180	1,180	1,180	-
計	82,159	13,277	3,511	11,872	110,819	1,180	109,639
営業費用	71,641	11,694	4,115	11,750	99,200	739	99,939
営業利益又は営業損失	10,518	1,583	604	122	11,619	1,919	9,700
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	140,387	13,306	9,070	7,710	170,473	17,562	188,035
減価償却費	2,466	109	34	162	2,771	93	2,864
資本的支出	3,658	50	121	202	4,031	86	4,117

(注) 事業区分の決定方法

製品の製造方法、販売方法の類似性により区分している。

船 舶	新造船
機 械	プレス用自動化装置、精密ばね成形機
鉄 構	橋梁、鉄鋼構造物、環境機器
そ の 他	修繕船、ソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事

前連結会計年度(H18.4.1~H19.3.31)

(単位:百万円)

	船 舶	機 械	鉄 構	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	70,805	12,122	2,621	7,907	93,455	-	93,455
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	875	875	875	-
計	70,805	12,122	2,621	8,782	94,330	875	93,455
営業費用	66,175	10,567	2,731	8,022	87,495	709	88,204
営業利益又は営業損失	4,630	1,555	110	760	6,835	1,584	5,251
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	92,433	12,993	3,825	7,787	117,038	10,761	127,799
減価償却費	1,900	105	9	136	2,150	75	2,225
資本的支出	2,838	81	3	40	2,962	30	2,992

(注) 事業区分の決定方法

製品の製造方法、販売方法の類似性により区分している。

船 舶 新造船

機 械 プレス用自動化装置、精密ばね成形機

鉄 構 橋梁、鉄鋼構造物、環境機器

そ の 他 ソフトウエア開発、海運、卸売、設備工事

## 2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度(H19.4.1~H20.3.31)

(単位:百万円)

	中 米	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	45,671	23,450	16,644	85,765
連結売上高				109,639
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	41.7	21.4	15.1	78.2

前連結会計年度(H18.4.1~H19.3.31)

(単位:百万円)

	中 米	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	52,200	17,302	5,229	74,731
連結売上高				93,455
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	55.9	18.5	5.6	80.0

[リース取引関係]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (H20.3.31 現在)			前連結会計年度 (H19.3.31 現在)		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	61	26	35	34	12	22
工具器具備品	130	52	78	75	36	39
無形固定資産	62	29	33	50	39	11
合計	253	107	146	159	87	72

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(単位:百万円) 当連結会計年度 (H20.3.31 現在)	(単位:百万円) 前連結会計年度 (H19.3.31 現在)
1年以内	46	22
1年超	100	50
合計	146	72

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(単位:百万円) 当連結会計年度 (H20.3.31 現在)	(単位:百万円) 前連結会計年度 (H19.3.31 現在)
支払リース料	33	30
減価償却費相当額	33	30

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

貸手側

未経過リース料

	(単位:百万円) 当連結会計年度 (H20.3.31 現在)	(単位:百万円) 前連結会計年度 (H19.3.31 現在)
1年以内	421	448
1年超	623	1,089
合計	1,044	1,537

借手側

未経過リース料

	(単位:百万円) 当連結会計年度 (H20.3.31 現在)	(単位:百万円) 前連結会計年度 (H19.3.31 現在)
1年以内	17	9
1年超	294	162
合計	311	171

[関連当事者との取引]

当連結会計年度(H19.4.1~H20.3.31)

該当事項はない。

前連結会計年度(H18.4.1~H19.3.31)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	函館ど つく(株)	北海道 函館市	496	船舶事業 鉄構事業 その他	36.6	2名	新造船 の建造 委託	新造船 の建造 委託	12,819	-	-
								新造船 建造に かかる 前払	5,229	前渡金	3,451
								新造船 建造に かかる 材料費	6,673	受取手形 売掛金 未収入金 前受金	236 25 1,331 161

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 上記取引金額には消費税等を含んでいない。

2. 新造船建造にかかる材料費は当社が一般の取引条件と同様に決定し有償譲渡したものである。

[税効果会計関係]

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円) 当連結会計年度 (H20.3.31現在)	(単位：百万円) 前連結会計年度 (H19.3.31現在)
<b>流動資産</b>		
(繰延税金資産)		
受注工事損失引当金	258	17
船舶保証工事引当金	159	186
たな卸資産評価損否認額	121	101
未払事業税	251	65
たな卸資産未実現利益	61	49
繰越欠損金	14	736
賞与引当金	521	-
その他	141	431
計	1,526	1,585
評価性引当額	354	-
繰延税金資産 合計	1,172	1,585
(繰延税金負債)		
繰延ヘッジ損益	539	42
その他	1	-
繰延税金負債 合計	540	42
繰延税金資産の純額	632	1,543
<b>固定資産</b>		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金限度超過額	85	110
有形固定資産未実現利益	146	125
投資有価証券評価損否認額	-	1
役員退職慰労引当金額	22	28
その他	0	40
繰延税金資産 合計	253	304
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	-	0
その他有価証券評価差額金	0	2
その他	5	6
繰延税金負債 合計	5	8
繰延税金資産の純額	248	296
<b>固定負債</b>		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金限度超過額	2,056	1,205
投資有価証券評価損否認額	1,348	310
役員退職慰労引当金額	257	217
その他	429	142
計	4,090	1,874
評価性引当額	3,601	1,383
繰延税金資産 合計	489	491
(繰延税金負債)		
借入金評価差額	404	-
特別償却準備金	114	113
固定資産圧縮積立金	156	181
その他有価証券評価差額金	1,380	1,984
その他	205	210
繰延税金負債 合計	2,259	2,488
繰延税金資産の純額	1,770	1,977

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (H20.3.31 現在)	前連結会計年度 (H19.3.31 現在)
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
住民税均等割	0.3	0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.7
評価性引当額の増減による差異	3.4	4.7
のれん償却	0.2	1.8
税効果適用後の法人税等の負担額	0.1	0.1
借入金評価差額	5.1	-
その他	0.8	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8	45.3

[有価証券関係]

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 ( H20.3.31 現在 )			前連結会計年度 ( H19.3.31 現在 )		
	連結貸借対 照表計上額	連結決算日に おける時価	差 額	連結貸借対 照表計上額	連結決算日に おける時価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	1,990	1,990	0	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	1,997	1,997	0	-	-	-
合 計	3,987	3,987	0	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 ( H20.3.31 現在 )			前連結会計年度 ( H19.3.31 現在 )		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	1,790	5,199	3,409	2,460	7,534	5,074
債 券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	2	2	0
小 計	1,790	5,199	3,409	2,462	7,536	5,074
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	2,141	1,974	167	1	1	0
債 券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	2,141	1,974	167	1	1	0
合 計	3,931	7,173	3,242	2,463	7,537	5,074

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 ( H19.4.1 ~ H20.3.31 )	前連結会計年度 ( H18.4.1 ~ H19.3.31 )
売 却 額	-	126
売却益の合計額	-	125

## 4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

内 容	当連結会計年度 (H20.3.31現在)	前連結会計年度 (H19.3.31現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 外貨建債券 割引金融債等	3,000 50	- 50
小 計	3,050	50
(2) その他有価証券 非上場株式 M.M.F その他	479 3 122	450 5 145
小 計	604	600
合 計	3,654	650

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (H20.3.31現在)		前連結会計年度 (H19.3.31現在)	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
満期保有目的の債券 債 券 国債・地方債等 社 債 そ の 他 そ の 他	3,987 - 3,050 -	- - - -	- - 50 -	- - - -
小 計	7,037	-	50	-
その他有価証券 債 券 国債・地方債等 社 債 そ の 他 そ の 他	- - 9 -	- - - -	- - 8 -	- - - -
小 計	9	-	8	-
合 計	7,046	-	58	-

## [デリバティブ取引関係]

## 1. 通貨関連

当連結会計年度(H19.4.1~H20.3.31)

(単位:百万円)

取引の種類	契約額等	時価	評価損益
オプション取引 売建 プット 買建 コール	2,898 2,448	157 7	157 7
スワップ取引	229	9	9

(注)なお、ヘッジ会計を適用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、開示の対象から除いている。

前連結会計年度(H18.4.1~H19.3.31)

該当事項はない。

なお、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

## 2. 金利関連

当連結会計年度(H19.4.1~H20.3.31)及び前連結会計年度(H18.4.1~H19.3.31)

該当事項はない。

なお、金利スワップ取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

[退職給付関係]

1. 退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、定年適格退職年金制度に加入している。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円) 当連結会計年度 (H20.3.31 現在)	(単位：百万円) 前連結会計年度 (H19.3.31 現在)
退職給付債務	8,617	6,417
年金資産	2,915	3,187
未積立退職給付債務	5,702	3,230
未認識過去勤務債務	9	10
未認識数理計算上の差異	377	52
退職給付引当金	5,316	3,272

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円) 当連結会計年度 (H19.4.1～H20.3.31)	(単位：百万円) 前連結会計年度 (H18.4.1～H19.3.31)
勤務費用 (注)	564	539
利息費用	109	110
期待運用収益	63	60
過去勤務差異の費用処理額	1	1
数理計算上の差異の費用処理額	10	10
退職給付費用	621	600

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (H19.4.1～H20.3.31)	前連結会計年度 (H18.4.1～H19.3.31)
(1) 割引率	2.00%	2.00%
(2) 期待運用収益率	2.00%	2.00%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理している。)	14年	14年
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)	14年	14年

## 5. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 ( H20.3.31 現在 )		前 期 ( H19.3.31 現在 )		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
<b>資 産 の 部</b>		%		%		%
<b>流 動 資 産</b>	<b>127,502</b>	<b>77.3</b>	<b>77,346</b>	<b>69.8</b>	<b>50,156</b>	<b>64.8</b>
現金及び預金	82,853		44,955		37,898	
受取手形	265		422		157	
売掛金	1,111		1,152		41	
有価証券	6,987		-		6,987	
原材料及び貯蔵品	234		104		130	
半成品	26,998		21,638		5,360	
前渡金	4,652		4,888		236	
前払費用	54		46		8	
繰延税金資産	325		1,232		907	
未収収益	33		2		31	
短期貸付金	401		179		222	
未収入金	1,303		1,572		269	
未収消費税等	899		885		14	
デリバティブ債権	1,319		123		1,196	
その他	84		159		75	
貸倒引当金	16		11		5	
<b>固 定 資 産</b>	<b>37,394</b>	<b>22.7</b>	<b>33,463</b>	<b>30.2</b>	<b>3,931</b>	<b>11.7</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>20,864</b>	<b>12.7</b>	<b>19,992</b>	<b>18.0</b>	<b>872</b>	<b>4.4</b>
建物	5,269		3,985		1,284	
構築物	3,511		3,592		81	
ドック船台	516		543		27	
機械及び装置	6,270		6,295		25	
船舶	0		0		0	
車両運搬具	281		394		113	
工具器具備品	643		688		45	
土地	3,985		4,058		73	
建設仮勘定	389		437		48	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>144</b>	<b>0.1</b>	<b>96</b>	<b>0.1</b>	<b>48</b>	<b>50.1</b>
ソフトウェア	144		96		48	
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>16,386</b>	<b>9.9</b>	<b>13,375</b>	<b>12.1</b>	<b>3,011</b>	<b>22.5</b>
投資有価証券	6,688		7,147		459	
関係会社株式	6,138		4,307		1,831	
出資金	8		8		-	
長期貸付金	72		118		46	
関係会社長期貸付金	2,129		35		2,094	
長期前払費用	17		20		3	
長期性預金	800		1,200		400	
その他	632		615		17	
貸倒引当金	98		75		23	
<b>資 産 合 計</b>	<b>164,896</b>	<b>100.0</b>	<b>110,809</b>	<b>100.0</b>	<b>54,087</b>	<b>48.8</b>

(注)以降の添付書類の記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

(単位:百万円)

科 目	当 期 ( H20.3.31 現在 )		前 期 ( H19.3.31 現在 )		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
<b>負債の部</b>						
<b>流動負債</b>	<b>123,829</b>	<b>75.1</b>	<b>77,003</b>	<b>69.5</b>	<b>46,826</b>	<b>60.8</b>
支払手形	4,275		4,206		69	
買掛金	10,972		9,960		1,012	
短期借入金	750		750		-	
一年以内返済予定の長期借入金	3,297		2,173		1,124	
未払金	972		2,126		1,154	
未払費用	1,711		1,552		159	
未払法人税等	2,638		53		2,585	
前受金	98,400		54,871		43,529	
預り金	115		137		22	
船舶保証工事引当金	393		460		67	
受注工事損失引当金	111		24		87	
役員賞与引当金	58		-		58	
設備関係支払手形	137		691		554	
<b>固定負債</b>	<b>12,653</b>	<b>7.7</b>	<b>9,805</b>	<b>8.8</b>	<b>2,848</b>	<b>29.0</b>
長期借入金	8,475		5,917		2,558	
繰延税金負債	1,334		961		373	
退職給付引当金	2,254		2,397		143	
役員退職慰労引当金	512		453		59	
長期預り金	50		50		-	
その他	28		27		1	
<b>負債合計</b>	<b>136,482</b>	<b>82.8</b>	<b>86,808</b>	<b>78.3</b>	<b>49,674</b>	<b>57.2</b>
<b>純資産の部</b>						
<b>株主資本</b>	<b>26,124</b>	<b>15.8</b>	<b>21,166</b>	<b>19.1</b>	<b>4,958</b>	<b>23.4</b>
資本金	8,083	4.9	8,083	7.3	-	-
資本剰余金	9,557	5.8	9,557	8.6	-	-
資本準備金	9,556		9,556		-	
その他資本剰余金	1		1		-	
利益剰余金	8,538	5.1	3,578	3.2	4,960	138.7
利益準備金	247		247		-	
その他利益剰余金	8,291		3,331		4,960	
配当準備積立金	122		122		-	
特別償却準備金	169		168		1	
固定資産圧縮積立金	230		267		37	
別途積立金	2,000		1,000		1,000	
繰越利益剰余金	5,770		1,774		3,996	
自己株式	54	0.0	52	0.0	2	4.5
<b>評価・換算差額等</b>	<b>2,290</b>	<b>1.4</b>	<b>2,835</b>	<b>2.6</b>	<b>545</b>	<b>19.2</b>
その他有価証券評価差額金	1,504	0.9	2,762	2.5	1,258	45.5
繰延ヘッジ損益	786	0.5	73	0.1	713	972.8
<b>純資産合計</b>	<b>28,414</b>	<b>17.2</b>	<b>24,001</b>	<b>21.7</b>	<b>4,413</b>	<b>18.4</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>164,896</b>	<b>100.0</b>	<b>110,809</b>	<b>100.0</b>	<b>54,087</b>	<b>48.8</b>

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (H19.4.1~H20.3.31)		前 期 (H18.4.1~H19.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	84,831	100.0	73,594	100.0	11,237	15.3
売 上 原 価	72,657	85.6	67,818	92.1	4,839	7.1
売 上 総 利 益	12,174	14.4	5,776	7.9	6,398	110.7
販売費及び一般管理費	3,517	4.2	2,781	3.8	736	26.4
<b>営 業 利 益</b>	<b>8,657</b>	<b>10.2</b>	<b>2,995</b>	<b>4.1</b>	<b>5,662</b>	<b>189.1</b>
営 業 外 収 益	647	0.7	629	0.9	18	2.7
受 取 利 息	217		49		168	
受 取 配 当 金	401		570		169	
そ の 他	29		10		19	
営 業 外 費 用	525	0.6	649	0.9	124	19.2
支 払 利 息	283		259		24	
支 払 手 数 料	112		189		77	
固 定 資 産 除 却 損	60		153		93	
為 替 差 損	12		11		1	
そ の 他	58		37		21	
<b>経 常 利 益</b>	<b>8,779</b>	<b>10.3</b>	<b>2,975</b>	<b>4.1</b>	<b>5,804</b>	<b>195.1</b>
特 別 利 益	913	1.1	625	0.8	288	46.2
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		125		125	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	913		-		913	
企 業 立 地 助 成 金	-		500		500	
特 別 損 失	76	0.1	0	0.0	76	-
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		0		0	
会 員 権 評 価 損	3		-		3	
減 損 損 失	73		-		73	
税 引 前 当 期 純 利 益	9,616	11.3	3,600	4.9	6,016	167.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,858	3.4	12	0.0	2,846	-
法 人 税 等 調 整 額	1,411	1.6	1,739	2.4	328	18.8
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>5,347</b>	<b>6.3</b>	<b>1,849</b>	<b>2.5</b>	<b>3,498</b>	<b>189.1</b>

(4) 株主資本等変動計算書

当期(H19.4.1~H20.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
平成19年3月31日残高	8,083	9,556	1	9,557
期中の変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 期中の変動額(純額)				
期中の変動額合計	-	-	-	-
平成20年3月31日残高	8,083	9,556	1	9,557

	株主資本 利益剰余金						利益剰余金 合計
	利益準備金	その他利益剰余金					
		配当準備 積立金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日残高	247	122	168	267	1,000	1,774	3,578
期中の変動額							
剰余金の配当						387	387
特別償却準備金の取崩			36			36	-
特別償却準備金の積立			37			37	-
固定資産圧縮積立金の取崩				37		37	-
別途積立金の積立					1,000	1,000	-
当期純利益						5,347	5,347
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 期中の変動額(純額)							
期中の変動額合計	-	-	1	37	1,000	3,996	4,960
平成20年3月31日残高	247	122	169	230	2,000	5,770	8,538

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	52	21,166	2,762	73	2,835	24,001
期中の変動額						
剰余金の配当		387				387
特別償却準備金の取崩		-				-
特別償却準備金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		5,347				5,347
自己株式の取得	2	2				2
株主資本以外の項目の 期中の変動額(純額)			1,258	713	545	545
期中の変動額合計	2	4,958	1,258	713	545	4,413
平成20年3月31日残高	54	26,124	1,504	786	2,290	28,414

前期(H18.4.1~H19.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
平成18年3月31日残高	6,384	7,856	1	7,857
期中の変動額				
新株の発行	1,699	1,700		1,700
剰余金の配当(注)				
剰余金の配当				
配当準備積立金の取崩(注)				
特別償却準備金の取崩(注)				
特別償却準備金の積立(注)				
特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
別途積立金の取崩(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 期中の変動額(純額)				
期中の変動額合計	1,699	1,700	-	1,700
平成19年3月31日残高	8,083	9,556	1	9,557

	株主資本 利益剰余金						利益剰余金 合計
	利益準備金	その他利益剰余金					
		配当準備 積立金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高	247	256	136	14	2,600	1,302	1,951
期中の変動額							
新株の発行							
剰余金の配当(注)						134	134
剰余金の配当						88	88
配当準備積立金の取崩(注)		134				134	-
特別償却準備金の取崩(注)			15			15	-
特別償却準備金の積立(注)			33			33	-
特別償却準備金の取崩			34			34	-
特別償却準備金の積立			48			48	-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				0		0	-
固定資産圧縮積立金の取崩				44		44	-
固定資産圧縮積立金の積立				297		297	-
別途積立金の取崩(注)					1,600	1,600	-
当期純利益						1,849	1,849
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 期中の変動額(純額)							
期中の変動額合計	-	134	32	253	1,600	3,076	1,627
平成19年3月31日残高	247	122	168	267	1,000	1,774	3,578

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	50	16,142	1,757	-	1,757	17,899
期中の変動額						
新株の発行		3,399				3,399
剰余金の配当(注)		134				134
剰余金の配当		88				88
配当準備積立金の取崩(注)		-				-
特別償却準備金の取崩(注)		-				-
特別償却準備金の積立(注)		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
特別償却準備金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
別途積立金の取崩(注)		-				-
当期純利益		1,849				1,849
自己株式の取得	2	2				2
株主資本以外の項目の 期中の変動額(純額)			1,005	73	1,078	1,078
期中の変動額合計	2	5,024	1,005	73	1,078	6,102
平成19年3月31日残高	52	21,166	2,762	73	2,835	24,001

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)
- (2) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法・・・時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 原材料及び貯蔵品・・・移動平均法による低価法
- (2) 半成工事・・・個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産・・・定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建　　物	15年～47年
機械及び装置	5年～13年

- (2) 無形固定資産・・・定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能年数(5年)に基づく定額法を採用している。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益で処理している。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 船舶保証工事引当金・・・新造船のアフターサービスに対する支出に備えるため、保証工事見込額を実績率に基づいて計上している。
- (3) 受注工事損失引当金・・・当期末手持受注工事のうち損失が現実視される工事の翌期以降に発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積額を計上している。
- (4) 役員賞与引当金・・・役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期における支給見込額に基づき計上している。
- (5) 退職給付引当金・・・従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、費用処理している。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌期から費用処理している。
- (6) 役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく期末要支給額を計上している。

7. 収益及び費用の計上基準

売上高は完成引渡基準によっており、これに対応する売上原価を計上している。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

予定取引により将来発生する外貨建金銭債権・債務に対する為替予約によるヘッジについては、繰延ヘッジ会計を適用している。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行い、金利スワップ取引については特例処理により、それぞれヘッジ会計処理をしている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

[ヘッジ手段]

デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引)

[ヘッジ対象]

相場変動等によるリスクを保有しているもの(外貨建金銭債権債務、変動金利借入)

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引取扱規程に基づき、為替、金利変動リスクをヘッジしている。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断している。

(5)その他

デリバティブ取引についての基本方針を定めた取扱規程を取締役会で決定している。取引の実行及び管理は経営管理部で行っており、取引状況は、取締役に報告している。

10.消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用し、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺して、差額を流動資産「未収消費税等」として表示している。

(会計処理の変更)

法人税法の改正に伴い、当期から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。なお、この変更による影響額は軽微である。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、当期から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっている。なお、この変更による影響額は軽微である。

(注記事項)

[貸借対照表関係]

	当 期 (H20.3.31 現在)	前 期 (H19.3.31 現在)
有形固定資産の減価償却累計額	33,590 百万円	31,569 百万円

[損益計算書関係]

当期(H19.4.1~H20.3.31)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。

用途：遊休  
種類：土地  
場所：佐賀県伊万里市  
金額：73 百万円

1.経緯

上記の土地は厚生施設建設のために取得していたが現在は遊休資産としている。今後の利用計画もなく、地価が著しく下落しているため、減損損失を認識した。

2.グルーピングの方法

事業の種類別セグメント単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしている。

3.回収可能額の算定方法等

正味売却額により測定しており、固定資産税評価額を基準に評価している。

前期(H18.4.1~H19.3.31)

該当事項はない。

[株主資本等変動計算書関係]

当期(H19.4.1~H20.3.31)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	124,877	1,221	-	126,098

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,221株は、単元未満株式の買取によるものである。

前期(H18.4.1~H19.3.31)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	123,477	1,400	-	124,877

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,400株は、単元未満株式の買取によるものである。

## [リース取引関係]

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## 借手側

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(単位：百万円)	
	当 期	前 期
	(H20.3.31 現在)	(H19.3.31 現在)
	工 具 器 具 備 品	工 具 器 具 備 品
取得価額相当額	33	33
減価償却累計額相当額	24	17
期末残高相当額	9	16

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

	(単位：百万円)	
	当 期	前 期
	(H20.3.31 現在)	(H19.3.31 現在)
1 年 以 内	6	7
1 年 超	3	9
合 計	9	16

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。

## (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(単位：百万円)	
	当 期	前 期
	(H20.3.31 現在)	(H19.3.31 現在)
支 払 リ ー ス 料	7	7
減 価 償 却 費 相 当 額	7	7

## (4) 減価償却費償却相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## 2. オペレーティング・リース料

## 借手側

## 未経過リース料

	(単位：百万円)	
	当 期	前 期
	(H20.3.31 現在)	(H19.3.31 現在)
1 年 以 内	17	9
1 年 超	282	162
合 計	299	171

## [有価証券関係]

当期(H19.4.1~H20.3.31)及び前期(H18.4.1~H19.3.31)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

[ 税効果会計関係 ]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:百万円) 当 期 (H20.3.31 現在)	(単位:百万円) 前 期 (H19.3.31 現在)
<b>流動資産</b>		
(繰延税金資産)		
船舶保証工事引当金	159	186
受注工事損失引当金	45	10
繰越欠損金	-	736
未払事業税	217	-
その他	437	342
繰延税金資産 合計	858	1,274
(繰延税金負債)		
繰延ヘッジ損益	533	42
繰延税金負債 合計	533	42
繰延税金資産の純額	325	1,232
<b>固定負債</b>		
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損否認額	1,283	1,328
退職給付引当金	911	969
役員退職慰労引当金	229	195
その他	152	107
計	2,575	2,599
評価性引当額	2,378	1,383
繰延税金資産 合計	197	1,216
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	114	113
固定資産圧縮積立金	157	181
その他有価証券評価差額金	1,260	1,875
繰延ヘッジ損益	-	8
繰延税金負債 合計	1,531	2,177
繰延税金資産負債の純額	1,334	961

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (H20.3.31 現在)	前連結会計年度 (H19.3.31 現在)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.5	2.9
住民税均等割	0.1	0.3
評価性引当額の増減による差異	8.9	7.4
海外子会社留保金	-	2.6
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4	48.6

## 5. その他

### 1. 生産、受注及び販売の状況（連結）

#### (1) 生産実績

（単位：百万円）

部 門	当連結会計年度 ( H19.4.1～H20.3.31 )		前連結会計年度 ( H18.4.1～H19.3.31 )		増 減	
		%		%		%
船 舶	73,680	72.2	64,125	76.0	9,555	14.9
機 械	10,951	10.7	10,085	12.0	866	8.6
鉄 構	6,450	6.3	2,437	2.9	4,013	164.6
そ の 他	11,020	10.8	7,717	9.1	3,303	42.8
合 計	102,101	100.0	84,364	100.0	17,737	21.0

#### (2) 受注状況

##### 受注高

（単位：百万円）

部 門	当連結会計年度 ( H19.4.1～H20.3.31 )		前連結会計年度 ( H18.4.1～H19.3.31 )		増 減	
		%		%		%
船 舶	38 隻 351,162	75.1	26 隻 143,748	83.2	207,414	144.3
機 械	12,616	2.7	13,556	7.8	940	6.9
鉄 構	89,927	19.2	7,759	4.5	82,168	-
そ の 他	13,986	3.0	7,845	4.5	6,141	78.3
合 計	467,691	100.0	172,908	100.0	294,783	170.5

##### 受注残高

（単位：百万円）

部 門	当連結会計年度 ( H20.3.31 現在 )		前連結会計年度 ( H19.3.31 現在 )		増 減	
		%		%		%
船 舶	93 隻 629,931	96.7	74 隻 360,928	96.4	269,003	74.5
機 械	4,059	0.6	4,723	1.3	664	14.0
鉄 構	13,594	2.1	8,176	2.2	5,418	66.2
そ の 他	3,804	0.6	510	0.1	3,294	645.2
合 計	651,388	100.0	374,337	100.0	277,051	74.0

(注) 函館どつく㈱の連結子会社化に伴い、当中間連結会計期間末から受注残高が船舶 542 百万円、鉄構 3,119 百万円、その他 373 百万円それぞれ増加している。

#### (3) 販売実績

（単位：百万円）

部 門	当連結会計年度 ( H19.4.1～H20.3.31 )		前連結会計年度 ( H18.4.1～H19.3.31 )		増 減	
		%		%		%
船 舶	20 隻 82,159	74.9	19 隻 70,805	75.8	11,354	16.0
機 械	13,277	12.1	12,122	13.0	1,155	9.5
鉄 構	3,511	3.2	2,621	2.8	890	34.0
そ の 他	10,692	9.8	7,907	8.4	2,785	35.2
合 計 (うち輸出)	109,639 ( 85,765 )	100.0	93,455 ( 74,731 )	100.0	16,184 ( 11,034 )	17.3

2.部門別売上高比較表(単体)

(単位:百万円)

部 門	当 期 ( H19.4.1~H20.3.31 )		前 期 ( H18.4.1~H19.3.31 )		増 減	
	19隻 81,616	% 96.2	19隻 70,805	% 96.2	10,811	% 15.3
新 造 船	81,616	96.2	70,805	96.2	10,811	15.3
鉄 構	1,996	2.4	1,905	2.6	91	4.8
環 境 機 器	286	0.3	269	0.4	17	6.3
そ の 他	933	1.1	615	0.8	318	51.6
合 計 (うち輸出)	84,831 ( 81,616 )	100.0	73,594 ( 70,805 )	100.0	11,237 ( 10,811 )	15.3

3.受注状況(単体)

(1)受注高

(単位:百万円)

部 門	当 期 ( H19.4.1~H20.3.31 )		前 期 ( H18.4.1~H19.3.31 )		増 減	
	38隻 350,619	% 98.6	27隻 147,048	% 95.3	203,571	% 138.4
新 造 船	350,619	98.6	147,048	95.3	203,571	138.4
鉄 構	4,378	1.2	6,945	4.5	2,567	37.0
環 境 機 器	269	0.1	279	0.2	10	3.3
そ の 他	210	0.1	50	0.0	160	317.3
合 計	355,476	100.0	154,322	100.0	201,154	130.3

(2)受注残高

(単位:百万円)

部 門	当 期 ( H20.3.31 現在 )		前 期 ( H19.3.31 現在 )		増 減	
	94隻 633,231	% 98.4	75隻 364,228	% 97.8	269,003	% 73.9
新 造 船	633,231	98.4	364,228	97.8	269,003	73.9
鉄 構	10,422	1.6	8,040	2.2	2,382	29.6
環 境 機 器	31	0.0	48	0.0	17	34.5
そ の 他	0	0.0	4	0.0	4	92.8
合 計	643,684	100.0	372,320	100.0	271,364	72.9

以 上